

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月6日
【四半期会計期間】	第171期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第170期 第3四半期 連結累計期間	第171期 第3四半期 連結累計期間	第170期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	175,786	184,261	233,243
経常利益	(百万円)	5,887	9,574	6,521
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,391	4,271	4,406
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,509	2,425	6,965
純資産額	(百万円)	48,935	50,395	48,396
総資産額	(百万円)	265,286	254,097	262,735
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	136.57	171.98	177.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.8	18.0	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,172	14,658	12,207
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,894	3,015	5,806
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,610	13,070	12,180
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	18,863	24,055	25,296

回次		第170期 第3四半期 連結会計期間	第171期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	64.11	46.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産指数はほぼ横ばいで推移し、景気動向指数が足踏みを示していることに加え、米国の通商政策による米中間の貿易摩擦、英国のEU離脱問題の動向の影響などから、経済の先行きに対する不透明感が増しております。物流を取り巻く事業環境は、保管残高数量、荷動きを示す貨物回転率は共に足元においては前年同期比で横ばいを示しており、人手不足による人件費の高止まり等、厳しい事業環境は依然続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において業務全般が好調に推移したことにより、連結営業収益は前年同期比84億74百万円増の1,842億61百万円、連結営業利益は同45億58百万円増の102億73百万円、連結経常利益は同36億87百万円増の95億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8億79百万円増の42億71百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (イ) 物流事業

当社グループは「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の実施に取り組みました。これら施策の実行に加え、国内外フォワーディング業務の好調な推移、自動車関連部品等に係る航空貨物のプロジェクト輸送の発生、現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、家電量販向け輸配送業務における取扱量の増加などにより、営業収益は前年同期比84億円増の1,779億6百万円となり、営業利益は同36億80百万円増の84億83百万円となりました。

#### (ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比49百万円増の68億96百万円、営業利益は同75百万円増の38億61百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

##### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は「中期経営計画2017」の下、財務基盤の再建を目指し、手元資金を圧縮し有利子負債の返済に充てたことによる現預金減少のほか、償却の進行に伴う固定資産の減少、株式相場の低下に伴う時価のある投資有価証券の減少などから、前連結会計年度末より86億37百万円減少し、2,540億97百万円となりました。

純資産は、株式相場の低下に伴うその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末より19億98百万円増加し、503億95百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、物流事業が好調だったことによる税金等調整前四半期純利益の増加などから、前年同期比74億85百万円増加の146億58百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、不要不急の投資は抑制する方針としており、今期は維持更新に係る設備投資等に支出を抑制した結果、前年同期比28億78百万円支出減少の30億15百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還を中心として130億70百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より12億40百万円減の240億55百万円となりました。

(2)経営方針、経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、普通株式の発行可能株式総数が400,000,000株から80,000,000株に変更となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,883,002	24,883,002	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	24,883,002	24,883,002		

(注)平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は99,532,011株減少し、24,883,002株となっております。

また、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日 (注)	99,532,011	24,883,002		11,100		5,563

(注)平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は99,532,011株減少し、24,883,002株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,817,200	248,172	同上
単元未満株式	普通株式 19,202		同上
発行済株式総数	24,883,002		
総株主の議決権		248,172	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	46,600		46,600	0.19
計		46,600		46,600	0.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,798	24,617
受取手形及び営業未収金	32,608	32,784
たな卸資産	532	656
その他	8,250	9,344
貸倒引当金	63	75
流動資産合計	67,126	67,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,802	78,233
土地	55,604	55,523
その他(純額)	7,048	6,470
有形固定資産合計	143,455	140,226
無形固定資産		
のれん	9,818	7,490
その他	5,860	5,628
無形固定資産合計	15,678	13,119
投資その他の資産		
投資有価証券	17,190	14,335
その他	19,887	19,659
貸倒引当金	602	571
投資その他の資産合計	36,474	33,423
固定資産合計	195,608	186,769
資産合計	262,735	254,097



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,578	18,003
短期借入金	10,705	2,285
1年内返済予定の長期借入金	17,494	12,542
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	2,141	1,333
賞与引当金	2,831	1,572
その他	15,741	18,413
流動負債合計	75,491	54,150
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	79,405	91,121
退職給付に係る負債	6,228	6,482
その他	13,213	11,948
固定負債合計	138,847	149,551
負債合計	214,338	203,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,464
利益剰余金	18,626	22,897
自己株式	102	103
株主資本合計	35,187	39,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	5,537
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	525	99
退職給付に係る調整累計額	772	691
その他の包括利益累計額合計	8,829	6,329
非支配株主持分	4,379	4,706
純資産合計	48,396	50,395
負債純資産合計	262,735	254,097

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	21,380	23,771
倉庫荷役料	20,332	22,056
港湾作業料	12,858	13,775
運送収入	82,697	86,086
不動産収入	6,280	6,354
その他	32,236	32,217
営業収益合計	175,786	184,261
<b>営業原価</b>		
作業直接費	86,409	88,213
賃借料	12,142	12,597
減価償却費	5,609	5,310
給料及び手当	25,347	28,958
その他	25,635	25,288
営業原価合計	155,145	160,367
営業総利益	20,640	23,893
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	793	898
報酬及び給料手当	6,001	6,109
のれん償却額	930	942
その他	7,199	5,669
販売費及び一般管理費合計	14,926	13,619
営業利益	5,714	10,273
<b>営業外収益</b>		
受取利息	128	145
受取配当金	373	357
持分法による投資利益	85	102
為替差益	672	-
その他	529	347
営業外収益合計	1,789	953
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,037	978
為替差損	-	47
固定資産除却損	122	301
その他	457	326
営業外費用合計	1,616	1,652
経常利益	5,887	9,574
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	722	73
固定資産売却益	39	-
受取保険金	-	83
特別利益合計	761	156
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	1,236
固定資産除却損	223	-
災害による損失	-	203
特別損失合計	223	1,439
税金等調整前四半期純利益	6,425	8,290
法人税等	2,513	3,254
四半期純利益	3,912	5,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	520	764
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,391	4,271

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,912	5,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,333	1,995
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,089	371
退職給付に係る調整額	84	76
持分法適用会社に対する持分相当額	257	168
その他の包括利益合計	3,597	2,610
四半期包括利益	7,509	2,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,830	1,770
非支配株主に係る四半期包括利益	679	655

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,425	8,290
減価償却費	6,403	6,208
のれん償却額	930	942
減損損失	-	1,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	10
賞与引当金の増減額(は減少)	1,331	1,256
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	254
受取利息及び受取配当金	501	502
支払利息	1,037	978
持分法による投資損益(は益)	85	102
有形固定資産売却損益(は益)	84	31
投資有価証券売却損益(は益)	722	73
固定資産除却損	345	301
売上債権の増減額(は増加)	2,751	350
仕入債務の増減額(は減少)	1,245	1,561
その他	866	1,305
小計	10,165	18,751
利息及び配当金の受取額	600	654
利息の支払額	984	917
法人税等の支払額	2,608	3,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,172	14,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,130	2,168
有形固定資産の売却による収入	833	154
無形固定資産の取得による支出	711	512
無形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	17	74
投資有価証券の売却による収入	1,060	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 460
関係会社株式の取得による支出	94	16
貸付けによる支出	19	12
貸付金の回収による収入	34	35
定期預金の預入による支出	623	346
定期預金の払戻による収入	772	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,894	3,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	28,842	9,625
短期借入金の返済による支出	20,288	17,934
長期借入れによる収入	6,251	21,613
長期借入金の返済による支出	20,170	15,168
社債の償還による支出	7,000	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	195
その他	1,244	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,610	13,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,907	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	30,891	25,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	119	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,863	1 24,055

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

三井倉庫インターナショナルジャパン(株)は、三井倉庫(株)に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

丸協運輸(有) (広島)は、丸協運輸(株) (愛媛)に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	150百万円	名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	121百万円

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
	56百万円		51百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	51百万円	34百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	16,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	8,726	-
差引額	7,273	7,000

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

## (四半期連結損益計算書関係)

## 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 減損損失の金額

当期において、当社グループはのれんについて1,236百万円の減損損失を計上しております。

## 2. 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

## 3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

## (1) 連結子会社Prime Cargo A/Sに関するのれんの減損損失

## 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
-	その他	のれん	1,236

## 減損損失の計上に至った経緯

アジアと北欧間の海上輸送(NVOCC)及びデンマーク国内における倉庫荷役業務並びにポーランドにおける倉庫荷役業務を主な事業とするPrime Cargo A/Sは、ポーランドにおける業務の主要顧客であるTOP-TOY A/Sが12月末に破産申請を行い、同社とのポーランドにおける業務が終了することを受け、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.85%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額928百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの減損損失1,236百万円には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額308百万円が含まれております。

また、TOP-TOY A/S宛債権について未回収の債権はございません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	19,201百万円	24,617百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	337	562
現金及び現金同等物	18,863	24,055

2 当第3四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」460百万円は、平成28年3月期に取得したPrime Cargo A/S及びPrime Cargo (H.K.) Ltd.の株式取得代金の未払分を支払ったことによるものです。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	169,506	6,280	175,786	-	175,786
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	566	566	(566)	-
計	169,506	6,847	176,353	(566)	175,786
セグメント営業利益	4,803	3,786	8,590	(2,875)	5,714

(注)1. セグメント利益の調整額 2,875百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	177,906	6,354	184,261	-	184,261
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	541	541	(541)	-
計	177,906	6,896	184,803	(541)	184,261
セグメント営業利益	8,483	3,861	12,345	(2,072)	10,273

(注)1. セグメント利益の調整額 2,072百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

物流事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,236百万円であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	136円57銭	171円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,391	4,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	3,391	4,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,836	24,836

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 卓樹
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。